

平成18年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

別紙

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]

(2) 各研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]

【年度計画】 研修成果の目標	①	これまでの受講者数又は毎事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%を下回った場合には、受講者数の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、毎事業年度平均で85%以上(任意抽出調査)から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が毎事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上(任意抽出調査)の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]

【年度計画】 研修手法	①	毎事業年度、 <b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し</b> 、各研修内容・方法の改善・充実に <b>関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握</b> する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	<b>民間企業等との連携・協力、共同実施</b> を推進することにより、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)や研修プログラムの設定等において、これらの機関等のノウハウを活用する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに</b> 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する <b>アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修内容・方法の企画・実施段階において、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所の専門家</b> を活用することや、研修の運営(研修資料の作成配布、講師対応等)において、 <b>教員養成系大学・学部をはじめとする大学や国立教育政策研究所との連携・協力</b> を推進する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とするいわゆる <b>事前研修</b> と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修</b> に分類し、 <b>事前研修については、エルネットを活用した講義等の配信、e-ラーニングを活用した遠隔研修、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)等の作成・提出を義務付けるとともに</b> 、これらを <b>任命権者等に提供</b> する。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。	⑧	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>エルネット、e-ラーニング等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。

【実績】

① 各地域の基幹たる校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]			(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]				
研修事業名	開催期日	開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート調査 [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]			
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (校長・教頭等研修)	第1回小学校教頭・幼稚園	6/22～7/6	15日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	900	776	86.2%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成19年度に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修については、エルネットやインターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 民間企業等の専門家を研修講師として活用するとともに、産業能率大学等と連携協力し、研修資料の作成や研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容及び研修教材を配信した。	
	第2回高等学校校長・教頭	8/17～8/31	15日間									〃
	第3回小学校校長・中学校校長	1/11～1/25	15日間									〃
	第4回中学校教頭・指導主事・センター主事	2/5～2/20	16日間									〃
	第5回小学校教頭・指導主事・センター主事	2/22～3/8	15日間									〃
特別研修(東京都、神奈川県、埼玉県)の小学校・中学校教頭)	8/17～8/30	10日間	お茶の水女子大学共通講義棟(東京都文京区)筑波大学(東京キャンパス)(東京都文京区)ホテル聚楽(東京都千代田区)	①、②、③								
各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修 (中堅教員研修)	第1回高等学校教員	5/9～6/2	25日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	1,100	830	75.5%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成19年度に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修については、エルネットやインターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 民間企業等の専門家を研修講師として活用するとともに、産業能率大学等と連携協力し、研修資料の作成や研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容及び研修教材を配信した。	
	第2回小学校教員	7/18～8/11	25日間	〃								
	第3回小学校教員	9/4～9/29	26日間	〃								
	第4回中学校教員	10/16～11/10	26日間	〃								
	第5回小・中・高等学校教務主任	11/20～12/15	26日間	〃								

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート調査 ('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査 ('研修講師等としての役割を担った'率)		
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立高等学校)	10/2～10/6	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	360	344	95.6%	98.2%	平成19年度に実施予定	①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の還元に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成19年度に成果の還元状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県に提供する。 ③ 事前研修について、ビデオテープを配布した。 ⑤ パームコンサルティンググループの専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提出した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修(公立小・中学校)	1/29～2/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(16日)	北海道・東北ブロック 事前研修会	8/3～8/4	2日間	ぼるるプラザ青森(青森県青森市)	①、②、③	510	563	110.4%	99.8%	平成19年度に実施予定	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 民間団体・企業を持つ海外の大学、教育機関、社会教育施設の情報を活用し、効率的・効果的な研修プログラム、日程を作成し研修を実施した。 ⑥ 派遣先国・都市の教育委員会と連携し、研修を実施する教育機関・学校を選定した。また、派遣先大学と連携し、大学での研修プログラムを企画・立案した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提出した。 ⑧ 研修成果報告書をホームページ上で公開し、研修教材として活用が図られるようにした。また、ホームページにおいて事前研修会の講義内容等をダイジェスト版で配信した。	
	北海道・東北ブロック	11/24～12/9	16日間	欧州								
	関東・新潟ブロック 事前研修会	7/6～7/7	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	関東・新潟ブロック	9月下旬～12月上旬	16日間	アジア・オセアニア・欧州・北米								
	東海ブロック 事前研修会	7/26～7/27	2日間	名古屋クラウンホテル(愛知県名古屋)								
	東海ブロック	9月上旬～11月下旬	16日間	オセアニア・欧州・北米								
	近畿ブロック 事前研修会	7/24～7/25	2日間	京都私学会館(京都府京都市)								
	近畿ブロック	9月下旬～11月下旬	16日間	欧州・北米								
	四国ブロック 事前研修会	8/8～8/9	2日間	高松センチュリーホテル(香川県高松市)								
	四国ブロック	9月下旬～11月下旬	16日間	欧州・北米								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(2ヶ月)	事前研修会	5/15～5/17	3日間	弘済会館(東京都千代田区)	①、②、③	49	58	118.4%	100.0%	平成19年度に実施予定		
		7月上旬～9月中旬	2ヶ月	米国・英国・豪州・ニュージーランド								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(3ヶ月)	事前研修会	6/7～6/9	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	30	25	83.3%	100.0%	平成19年度に実施予定		
		9月中旬～12月下旬	3ヶ月	米国・オーストラリア								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(6ヶ月)	事前研修会	4/17～4/19	3日間	東京八重洲ホール(東京都中央区)	①、②、③	26	27	103.8%	100.0%	平成19年度に実施予定		
		6月中旬～12月中旬	6ヶ月	英国・カナダ								
国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修(12ヶ月)	事前研修会	H18.3/28～3/30	3日間	東京八重洲ホール(東京都中央区)	①、②、③	2	3	150.0%	100.0%	平成19年度に実施予定		
		4/25～H19.3/19	12ヶ月	英国								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の先行段階としてセンターが行う研修

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各校長等に対する一定期間後アンケート調査 [「研修成果を効果的に活用できている」率]	受講者又は任命権者に対する調査 [「研修講師等としての役割を担った」率]		
道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	中央指導者研修	6/5～6/9	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	238	108.2%	99.6%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国5ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師とした。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	北海道・東北ブロック	8/21～8/23	3日間	仙台エクセルホテル東急(宮城県仙台市)		1,130	978	86.5%				
	関東・甲信越ブロック	8/23～8/25		三井ガーデンホテル千葉(千葉県千葉市)								
	東海・北陸ブロック	8/7～8/9		ルブラ玉山(愛知県名古屋市)								
	近畿・中国ブロック	8/8～8/10		メルパルク広島(広島県広島市)								
	四国・九州ブロック	8/8～8/10		福岡リーセントホテル(福岡県福岡市)								
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	5/23～5/26	4日間	甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園 他	①、②、④	830	897	108.1%	98.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、教員養成系大学・学部等の大学教員を研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
	中部ブロック	5/16～5/19	4日間	三重県総合文化センター、四日市ドーム 他								
	西部ブロック	5/9～5/12	4日間	宮崎市民プラザオラブライトホール、宮崎県総合運動公園 他								
環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	9/26～9/29	4日間	国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡猪苗代町)	①、②、④	110	111	100.9%	99.0%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ (独)国立青少年教育振興機構と連携・協力し、研修内容等の充実を図るとともに、NPO法人エコロジカルコミュニティー等の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	西部ブロック	11/14～11/17	4日間	国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)								
体験活動の円滑な実施を促進するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	11/27～11/30	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	102	92.7%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 学習院大学の教員を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等を配信した。
	西部ブロック	10/24～10/27	4日間	福岡市教育センター(福岡県福岡市)								
生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修		7/24～8/8	16日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	154	140.0%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、②、⑤、⑥、⑦、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 研修成果還元に関する計画書を提出させた。成果還元の実施状況に関するアンケート調査は平成19年度中に実施する。 ⑤ 開善塾教育相談研究所の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	基礎コース 東部ブロック	6/26～6/30	5日間	筑波大学(茨城県つくば市)	①、②、④	220	127	105.9% (基礎コース)	98.2%	平成19年度に実施予定	①、③、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ③ ホームページにおいて配信する講義等を活用し、事前研修を実施した。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 横浜シェラトンホテルズ&タワーズ研修担当ディレクター及び株式会社副社長を講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員及び国立教育政策研究所の総括研究官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	応用コース 東部ブロック	9/27～9/29	3日間	JALビル国際会議室(東京都千代田区大手町)					100.0%			
	基礎コース 西部ブロック	6/5～6/9	5日間	広島大学(広島県広島市)					99.1%			
	応用コース 西部ブロック	9/20～9/22	3日間	コンベンションルームAP大阪(大阪府大阪市中央区)					99.0%			

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]		
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	10/25 ~ 10/27	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	110	143	130.0%	99.3%		平成19年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 教員養成系大学の教員を研修講師とした。 ⑧ 研修講師となるために必要な科目を設定した。
特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修(カリキュラム・マネジメント研修)	11/13 ~ 11/17	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	190	86.4%	99.5%		平成19年度に実施予定	①、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑥ 研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師とした。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容等をダイジェスト版で配信した。
指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	10/18 ~ 10/20	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	200	90.9%	99.5%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 弁護士を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるための必要な科目を設定した。
	西部ブロック	8/30 ~ 9/1	3日間	梅田スカイビル(大阪府大阪市北区)								
各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	第1回	6/12 ~ 6/16	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	440	419	95.2%	99.8%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 産業能率大学と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師としての活用及び研修資料の作成を行った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、研修教材「学校組織マネジメント研修-これからの校長・教頭等のために-完全版」を公開した。
	第2回	7/10 ~ 7/14	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	第3回	9/4 ~ 9/8	5日間	ホテルルビノ京都堀川(京都府京都市)								
児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	東部ブロック	10/11 ~ 10/13	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	440	512	116.4%	99.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて、講義内容等をダイジェスト版で配信した。
	西部ブロック	8/28 ~ 8/30	3日間	奈良教育大学(奈良県奈良市)								
外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法を修得させることを目的とした研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/13	1日間	ルポール麹町(東京都千代田区)	①、②	2,760	2,378	86.2%	96.4%	平成19年度に実施予定	①、④、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 東部・西部の2ブロックで開催した。 ⑤ (財)自治体国際化協会と連携・協力し、研修内容等の充実を図った。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	“(A日程)”	7/31 ~ 8/1	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)								
	“(B日程)”	8/7 ~ 8/8	2日間	”								
	“(第2次)”	8/24	1日間	”								
	再契約予定者研修会(A日程)	5/25 ~ 5/26	2日間	神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市)								
”(B日程)”	6/6 ~ 6/7	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)									
外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	管理者用コース	7/25 ~ 7/26	2日間	タイム24(東京都江東区)	①、②、④	110	172	156.4%	98.7%	平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、(財)波多野ファミリスクールの専門家と連携協力し、明治大学の教員、日中交流研究所の専門家を研修講師として活用した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、東京学芸大学、神戸大学留学センターの教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	日本語指導者用コース	7/25 ~ 7/28	4日間	タイム24(東京都江東区)								

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
					定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	11/27 ~ 11/30	4日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	①、②、④	220	225	102.3%	99.0%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 新潟医療福祉大学から研修講師を招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	10/30 ~ 11/1	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	220	188	85.5%	97.8%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 東京福祉大学や十文字学園女子大学から学術関係者を研修講師として招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	Aコース	6/19 ~ 6/22	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	170	202	118.8%	100.0%	平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 総合初等教育研究所から学術関係者を研修講師として招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。
	Bコース	8/21 ~ 8/24	4日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修	5/29 ~ 6/2	5日間	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)、東京八重洲ホール 外	①、②、④	220	188	85.5%	97.1%		平成19年度に実施予定	①、⑤、⑥、⑧	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 日本交通安全教育普及協会や日本サイクリング協会、日本赤十字社等から研修講師を招聘した。 ⑥ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑧ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、ホームページにおいて講義内容を配信した。

③ 地方公共団体の共益的業務として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の達成状況[本文2～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修事業名	開催期日		開催場所	研修成果の目標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	通年	1ヶ月～1年			定員	受講者数	参加率	受講者に対する直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長に対する一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)		
産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	①、②	155	103	66.5%	100.0%			①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤研修プログラムの設定等については、株式会社栃木クボタ等の民間企業の協力を得て実施した。 ⑥研修内容の企画段階において、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	農業	8/7～8/11	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局筑波農林交流センター(茨城県つくば市)	①、②	570	446	78.2%	99.1%		①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		7/31～8/4	5日間	岡山県立高松農業高等学校(岡山県岡山市)								
	工業	8/21～8/25	5日間	ものづくり大学(埼玉県行田市)								
		8/14～8/18	5日間	富士ソフト株式会社(東京都墨田区)								
	商業	7/24～7/28	5日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
		8/7～8/11	5日間	東京海洋大学海洋科学部生産学科(東京都港区)								
	水産	8/21～8/25	5日間	独立行政法人水産総合研究センター遠洋水産研究所(静岡県静岡市)								
		8/7～8/11	5日間	家庭クラブ会館(東京都渋谷区)外								
	家庭	7/24～7/28	5日間	兵庫教育大学大学院神戸サテライト(兵庫県神戸市)								
		8/7～8/10	4日間	装道礼法きもの学院(東京都千代田区)								
	看護	8/3～8/8	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)								
		7/31～8/4	5日間	熊本中央高等学校(熊本県熊本市)								
	情報	8/21～8/25	5日間	株式会社内田洋行 潮見オフィス(東京都江東区)								
		7/24～7/28	5日間	千葉商科大学(千葉県市川市)								
	福祉	12/4～12/15	10日間	兵庫県立教育研修所(兵庫県加東市)								
		7/25～7/29	5日間	大妻女子大学多摩キャンパス(東京都多摩市)								
	技術・家庭(技術分野)	7/24～7/28	5日間	同志社大学新町キャンパス(京都府京都市上京区)								
		7/31～8/4	5日間	茨城大学(茨城県水戸市)								
技術・家庭(家庭分野)	8/7～8/11	5日間	島根大学教育学部附属中学校(島根県松江市)									
	2/26～3/2	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									
	9/25～9/29	5日間	宮城教育大学(宮城県仙台市)									
	2/19～2/23	5日間	滋賀大学(滋賀県大津市)									
技術・家庭(家庭分野)	8/7～8/11	5日間	鳴門教育大学(徳島県鳴門町)									
	7/31～8/4	5日間	女子栄養大学(埼玉県坂戸市)									
産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	7/26～8/2	7日間	東京農工大学(東京都府中市)	①、②	75	62	82.7%	100.0%		①、⑤、⑥、⑦	①研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。平成19年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤民間企業等と企画段階において、連携協力し研修の充実を図った。 ⑥研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の教育課程調査官と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑦研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。	
	7/31～8/8	8日間	金沢工業大学(石川県石川郡野々市)									
8/21～8/29	7日間	長崎大学(長崎県長崎市)										